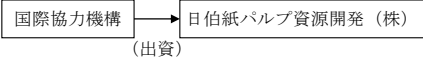
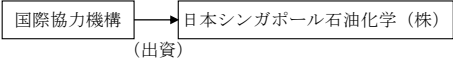


事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要		アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名		-	役員数7名 代表取締役社長 甘舂 保之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 鍊太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産		-	6,591,307,194円
負債		-	259,441,872円
資本金		-	13,350,850,000円
利益剰余金		-	△7,018,984,678円
営業収入		-	5,452,768円
経常損益		-	△66,887,659円
当期損益		-	△68,111,059円
当期末処分利益（当期末処理損失）		-	△7,018,984,678円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式数： - ・ 取得価額： - ・ 貸借対照表計上額： - ・ 根拠法： - ・ 法令の規定： - ・ 出資目的： - ・ 当初出資年月日： - 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式数：114,032株 ・ 取得価額：2,758,289,455円 ・ 貸借対照表計上額：1,649,370,472円 ・ 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・ 出資目的：パルプ生産事業資金 ・ 当初出資年月日：1995年4月21日
債権・債務の明細		-	該当なし
債務保証の明細		-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）		-	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュバル工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 山崎 慶重 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	28,102,223,015円	-
負債	780,925,936円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	25,292,886,079円	-
営業収入	20,451,608,976円	-
経常損益	6,437,751,725円	-
当期損益	6,034,598,371円	-
当期末処分利益（当期末処理損失）	9,142,286,079円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,718,799,123円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	-

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要	伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名	役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 取締役 村田 修 (国際協力機構 民間連携室長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	119,138,329,667円	31,820,253,066円
負債	18,495,909,474円	161,904,596円
資本金	61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金	38,854,420,193円	7,781,548,470円
営業収入	84,620,510円	2,440,270,612円
経常損益	7,101,876,542円	2,388,950,909円
当期損益	6,850,062,637円	2,345,600,909円
当期末処分利益（当期末処理損失）	28,320,140,602円	2,364,372,470円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし	該当なし

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 東南アジア第一・大洋州部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益（当期末処理損失）	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式数：12,500株 ・ 取得価額：1,271,062円 ・ 貸借対照表計上額：1,271,062円 ・ 根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・ 法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・ 出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・ 当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合（競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合）	該当なし

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木裕子 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の法人単位財務諸表、すなわち、法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書及び法人単位附属明細書（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）並びに法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、法人単位事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、法人単位事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この法人単位財務諸表、法人単位事業報告書（以下「法人単位財務諸表等」という。）の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、法人単位財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に法人単位財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての法人単位財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、法人単位財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 法人単位財務諸表（関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。）が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 法人単位事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木裕子 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の一般勘定に係る勘定別財務諸表、すなわち、一般勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類(案)及び勘定別附属明細書(関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)並びに一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び一般勘定に係る勘定別決算報告書について監査を行った。なお、勘定別事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、一般勘定に係る勘定別事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この一般勘定に係る勘定別財務諸表、一般勘定に係る勘定別事業報告書及び一般勘定に係る勘定別決算報告書(以下「一般勘定に係る勘定別財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、一般勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に一般勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての一般勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、一般勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 一般勘定に係る勘定別財務諸表(勘定別利益の処分に関する書類(案)並びに関連公益法人等の計算書類及び事業報告書等に基づき記載している部分を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 一般勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 一般勘定に係る勘定別事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人国際協力機構の一般勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 一般勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上


独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

独立行政法人 国際協力機構
理事長 緒方貞子 殿

新日本有限責任監査法人


指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

清水 至 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

鈴木裕子 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

当監査法人は、独立行政法人国際協力機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第7期事業年度の有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類及び勘定別附属明細書並びに業務報告書(会計に関する部分に限る。)及び勘定別決算報告書について監査を行った。なお、業務報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、業務報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、勘定別利益の処分に関する書類及び勘定別附属明細書並びに業務報告書及び勘定別決算報告書(以下「有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等」という。)の作成責任は、独立行政法人の長にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、独立行政法人に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為が有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画し、試査を基礎として行われ、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人内部者による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、有償資金協力勘定に係る勘定別財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人内部者による不正及び誤謬又は違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 有償資金協力勘定に係る財産目録、勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書及び勘定別附属明細書が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 有償資金協力勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 業務報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人国際協力機構の有償資金協力勘定の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 有償資金協力勘定に係る勘定別決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

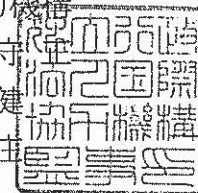


JICA(OA)第6-23001号
平成22年6月24日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守
監事 中澤 健
監事 松尾 庄



平成21事業年度国際協力機構決算（法人単位）に関する監事意見書

国際協力機構の平成21事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算（法人単位）について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構会計規程第36条第3項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上



JICA(OA)第6-23001号
平成22年6月24日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸 守
監事 中澤 健
監事 松尾 庄



平成21事業年度国際協力機構一般勘定決算に関する監事意見書

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第2項の規定により、国際協力機構一般勘定の平成21事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、独立行政法人通則法第38条第1項の規定により作成された財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書及びこれらの附属明細書）及び決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構一般勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

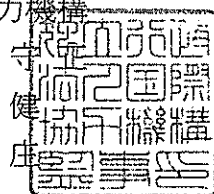


JICA(OA)第6-23001号
平成22年6月24日

独立行政法人国際協力機構
理事長 緒方 貞子 殿

独立行政法人国際協力機構

監事 金丸
監事 中澤
監事 松尾



平成21事業年度及び同下半期国際協力機構有償資金協力勘定決算に関する
監事意見書

国際協力機構法（平成14年法律第136号）第28条第1項及び第30条第1項の規定により、国際協力機構有償資金協力勘定の平成21事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び同下半期（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）の決算について、同機構から必要な説明を聴取するとともに、会計監査人から監査結果の報告を受けるなどして監査を行った結果、国際協力機構法第28条第1項の規定により作成された財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書）及び同法第30条第1項の規定により作成された決算報告書に関する意見を以下のとおり申し述べます。

意見

- 1 財務諸表は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- 2 決算報告書は、関係の法律、政令、省令等に従い、国際協力機構有償資金協力勘定の予算執行状況を正しく示しているものと認める。
- 3 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。

以上

〔財務諸表(法人単位)〕

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		119,635,093,660
たな卸資産		
貯蔵品	538,669,031	538,669,031
前渡金		12,810,181,948
前払費用		342,558,504
未収収益		52,736,273,386
貸付金	11,054,311,986,607	
貸倒引当金	△ 131,415,082,789	10,922,896,903,818
開発投融資短期貸付金	524,593,145	
貸倒引当金	△ 672,642	523,920,503
移住投融資短期貸付金	234,922,535	
貸倒引当金	△ 4,417,541	230,504,994
関係会社短期貸付金	177,224,000	177,224,000
未収入金		2,026,186,124
仮払金		69,175,629
立替金		1,806,842
算定割当量		150,756,207

流動資産合計

11,112,139,254,646

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	50,244,990,507	
減価償却累計額	△ 11,756,866,773	
減損損失累計額	△ 1,014,301,365	37,473,822,369
構築物	1,649,882,376	
減価償却累計額	△ 794,826,258	
減損損失累計額	△ 22,272,372	832,783,746
機械装置	392,544,494	
減価償却累計額	△ 160,132,555	232,411,939
車両運搬具	1,991,370,694	
減価償却累計額	△ 1,059,928,517	931,442,177
工具器具備品	2,827,497,797	
減価償却累計額	△ 1,331,835,362	1,495,662,435
土地	33,156,116,867	
減損損失累計額	△ 495,489,180	32,660,627,687
建設仮勘定		54,107,285

有形固定資産合計

73,680,857,638

2 無形固定資産

商標権		3,282,573
電話加入権		4,383,250
電気等供給施設利用権		2,547,671
無形固定資産合計		10,213,494

3 投資その他の資産

長期性預金		323,000,000
投資有価証券		6,226,279,949
関係会社株式		112,521,421,261
開発投融資長期貸付金	2,739,395,294	
貸倒引当金	△ 2,729,887	2,736,665,407
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590	
貸倒引当金	△ 1,330,977,498	1,075,437,092
長期入植地割賦元金	39,396,440	
貸倒引当金	△ 39,396,440	0
関係会社長期貸付金	176,425,000	176,425,000
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557,275,808	
貸倒引当金	△ 24,557,275,808	0
長期前払費用		11,105,592
差入保証金		2,984,617,178
投資その他の資産合計		126,054,951,479

固定資産合計

199,746,022,611

資産合計

11,311,885,277,257

(財務諸表(法人単位))

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		23,975,970,119	
無償資金協力事業資金		57,825,517,377	
預り寄附金		361,586,532	
1年以内償還予定財政融資資金借入金		394,775,002,000	
リース債務		258,649,388	
未払金		27,391,274,244	
未払費用		12,188,155,495	
預り金		454,976,510	
賞与引当金		199,486,506	
仮受金		128,419,224	
流動負債合計			517,559,037,395

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,998,435,613		
資産見返補助金等	75,613,780	2,074,049,393	
債券		80,000,000,000	
財政融資資金借入金		2,335,395,480,000	
長期リース債務		368,464,967	
退職給付引当金		7,371,227,068	
固定負債合計			2,425,209,221,428
負債合計			2,942,768,258,823

純資産の部

I 資本金

政府出資金			
一般勘定政府出資金	83,332,866,850		
有償資金協力勘定政府出資金	7,518,155,785,510	7,601,488,652,360	
資本金合計			7,601,488,652,360

II 資本剰余金

資本剰余金	△	505,804,818	
損益外減価償却累計額	△	13,301,233,679	
損益外減損損失累計額	△	1,539,869,117	
資本剰余金合計			△ 15,346,907,614

III 利益剰余金

783,051,529,655

IV 評価・換算差額等

其他有価証券評価差額金	△	76,255,967	
評価・換算差額等合計			△ 76,255,967

純資産合計 8,369,117,018,434

負債純資産合計 11,311,885,277,257

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612		
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800		
無償資金協力関係費	366,507,238		
国民参加型協力関係費	21,279,051,704		
海外移住関係費	408,719,379		
災害援助等協力関係費	965,459,781		
人材養成確保関係費	869,362,355		
フォローアップ関係費	1,440,445,596		
事業評価関係費	237,231,528		
研究関係費	728,378,461		
事業附帯関係費	7,459,080,342		
事業支援関係費	27,002,917,847		
有償資金協力業務関係費	77,887,600,658		
無償資金協力事業費	62,044,493,347		
受託経費	2,359,644,866		
寄附金事業費	62,143,956		
減価償却費	442,881,934	286,006,942,404	
一般管理費		10,126,493,003	
財務費用			
支払利息	1,446,121		
外国為替差損	567,780,584	569,226,705	
雑損		9,353,971	
経常費用合計			296,712,016,083
経常収益			
運営費交付金収益		152,459,815,195	
有償資金協力業務収入		259,200,339,778	
無償資金協力事業資金収入		62,044,493,347	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103		
他の主体からの受託収入	50,357,763	2,359,644,866	
開発投融资収入		91,860,441	
入植地事業収入		10,966,396	
移住投融资収入		72,557,687	
寄附金収益		62,143,956	
貸倒引当金戻入		252,828,465	
資産見返運営費交付金戻入		781,208,518	
資産見返補助金等戻入		22,560,327	
財務収益			
受取利息	101,373,197	101,373,197	
雑益		2,648,476,699	
政府交付金収入		7,000,000,000	
経常収益合計			487,108,268,872
経常利益			190,396,252,789
臨時損失			
固定資産除却損		629,127,045	
固定資産売却損		11,153,882	640,280,927
臨時利益			
固定資産売却益		457,773	
賞与引当金戻入		24,101,146	24,558,919
当期純利益			189,780,530,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額			190,465,392
当期総利益			189,970,996,173

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 136,161,434,600
	無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947
	受託経費支出	△ 2,316,124,513
	貸付による支出	△ 744,974,635,484
	民間借入金の返済による支出	△ 6,000,000,000
	財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029,160,000
	利息の支払額	△ 49,157,937,252
	人件費支出	△ 18,598,251,517
	その他の業務支出	△ 24,024,973,128
	運営費交付金収入	161,651,806,000
	無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777
	受託収入	2,601,672,328
	貸付金利息収入	217,632,615,025
	入植地事業収入	22,287,007
	利息収入	8,525,308
	割賦元金	13,761,699
	寄附金収入	46,385,115
	貸付金の回収による収入	642,146,123,274
	民間借入による収入	6,000,000,000
	財政融資資金借入による収入	129,800,000,000
	債券の発行による収入	49,752,394,633
	政府交付金収入	7,000,000,000
	その他の業務収入	2,602,895,718
	小計	△ 137,613,307,564
	利息及び配当金の受取額	9,851,797,168
	利息の支払額	△ 1,446,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,762,956,517
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,116,536,621
	固定資産の売却による収入	1,108,690,922
	貸付けによる支出	△ 40,000,000
	貸付金の回収による収入	977,113,091
	投資有価証券の取得による支出	△ 116,746,853
	投資有価証券の回収及び精算による収入	83,041,738
	関係会社株式の売却による収入	32,064,518,920
	定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000
	定期預金の払戻による収入	239,800,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 1,073,940,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	1,073,940,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	22,037,081,197
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 245,547,028
	政府出資の受入による収入	127,300,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	127,054,452,972
IV	資金に係る換算差額	△ 364,689,484
V	資金増加額	20,963,888,168
VI	資金期首残高	57,671,205,492
VII	資金期末残高	78,635,093,660

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【法人単位】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	286,006,942,404	
一般管理費	10,126,493,003	
財務費用	569,226,705	
雑損	9,353,971	
固定資産除却損	629,127,045	
固定資産売却損	11,153,882	297,352,297,010

(2) (控除) 自己収入等

有償資金協力業務収入	△ 259,200,339,778	
受託収入	△ 2,359,644,866	
開発投融资収入	△ 91,860,441	
入植地事業収入	△ 10,966,396	
移住投融资収入	△ 72,557,687	
寄附金収益	△ 62,143,956	
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465	
財務収益	△ 101,373,197	
雑益	△ 2,648,476,699	
固定資産売却益	△ 457,773	
賞与引当金戻入	△ 24,101,146	△ 264,824,750,404
業務費用合計		32,527,546,606

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,771,338,956	
損益外固定資産除却相当額	△ 461,382,123	1,309,956,833

III 損益外減損損失相当額

734,113,162

IV 引当外賞与見積額

△ 106,186,031

V 引当外退職給付増加見積額

△ 471,931,012

VI 機会費用

政府出資等の機会費用		104,952,234,346
------------	--	-----------------

VII 行政サービス実施コスト

138,945,733,904

重要な会計方針

【法人単位】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～46年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

(一般勘定)

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(有償資金協力勘定)

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

6 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2) その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

8 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

13 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

【法人単位】

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	1,050,000,000,000	円
政府保証外債	7,400,000,000	ドル
	1,250,000,000	ユーロ
	3,000,000,000	バーツ

2 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,392,997,707 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△50,424,287,812
(2) 年金資産	13,660,063,037
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△36,764,224,775
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△36,764,224,775
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△36,764,224,775

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	2,474,612,037
(2) 利息費用	661,361,539
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,335,891,341
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△395,186,177

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

3 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

765,372,511 円

4 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子 国際センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	311,297,635	166,085,635	377,164,000
箱根研修所	研修所	神奈川県 足柄下郡	建物	592,396,573	396,997,324	396,997,324
			構築物	32,546,021	21,810,867	21,810,867
			土地	100,500,000	63,603,903	63,603,903
石打保養所	保養所	新潟県 南魚沼市	建物	24,326,726	20,854,482	20,854,482
			土地	286,000	73,149	73,149
勝浦保養所	保養所	千葉県 勝浦市	建物	5,621,849	—	—
			土地	4,472,000	—	—
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	78,409,116	—	—
			構築物	4,433,610	—	—
			土地	183,294,939	—	—
湘南長沢グリーン ハイツ 1-1-208 号 室他、計 36 戸	職員住宅	神奈川県 横須賀市 他	建物	60,169,190	16,517,829	17,397,698
			土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
電話加入権	電話加入 権	—	電話 加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成 16 年度において使用しないという決定を行い、平成 19 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金

の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 19 年度に 2 戸、平成 20 年度に 3 戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成 21 年に売却の入札を実施した結果、3 戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成 22 年度以降に売却を予定しております。また、平成 22 年 3 月において、上記 3 戸に加え 38 戸につき使用しないという決定を行いました。この計 41 戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している 5 戸を除く 36 戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る 10 戸を除く 26 戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種 類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※ 1
箱根研修所	建物	396,997,324	※ 1
	構築物	21,810,867	
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※ 1
	土地	73,149	
湘南長沢 グリーンハイツ 1-1-208 号室 他、計 36 戸	建物	16,517,829	※ 1
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※ 2

※ 1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※ 2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。
使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツ A3-201号室他、計5戸	職員住宅	神奈川県 相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	893,473,502
			構築物	15,106,890
			土地	10,671,270,000
			建設仮勘定	49,563,410

イ 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツA3-201号室他、計5戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

竹橋合同ビルについては、「通常のオフィス」としての使用から「移転に伴う暫定的利用」と使用方法が変更されていることから、減損の兆候が認められます。しかし当事業年度末時点において、変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりません。

ウ 使用方法変更日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	種類	使用方法 変更日	使用方法変更日 における帳簿価額	回収可能サービス 価額(見込額)	減損額 (見込額)
竹橋合同ビル	建物	平成21年9月	899,239,760	899,239,760	0
	構築物		15,536,219	15,536,219	0
	土地		10,671,270,000	8,540,150,000	2,131,120,000
	建設仮勘定		46,852,339	46,852,339	0

5 融資未実行残高

(有償資金協力勘定)

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金用途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は4,052,039,228,450円であります。

6 無償資金協力にかかる贈与資金について

(一般勘定)

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成 21 年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は 125,927,231,653 円であります。

損益計算書関係

当機構は平成 14 年 12 月 10 日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、当事業年度に、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より 7,000 百万円の交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	119,635,093,660 円
定期預金	△41,000,000,000 円
資金の期末残高	78,635,093,660 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	116,718,336 円
工具器具備品	218,777,310 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 32,200,680 円は、出向職員(延べ 37 人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

(有償資金協力勘定)

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契

約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1) 信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

(2) 市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3) 資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,054,311,986,607		
貸倒引当金	△131,415,082,789		
	10,922,896,903,818	10,653,944,057,209	268,952,846,609
(2)投資有価証券及び関係会社株式			

その他有価証券	6, 226, 279, 949	6, 226, 279, 949	0
関係会社株式	112, 521, 421, 261	112, 521, 421, 261	0
(3)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24, 557, 275, 808		
貸倒引当金	△24, 557, 275, 808		
	0	0	0
(4)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2, 730, 170, 482, 000)	(2, 801, 932, 638, 882)	(71, 762, 156, 882)

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

① 貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

② 投資有価証券及び関係会社株式

投資有価証券については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額の50%未満となった場合には、下落部分について強制評価減を実施しております。

関係会社株式については、取得価額を時価としておりますが、純資産額に持分割合を乗じて算定した額が取得価額よりも下落した場合には、当該算定額をもって時価としております。

③ 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

④ 財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、368,214円であり、当該影響額を除いた当期総利益は189,970,627,959円であります。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成しておりませんが、関連会社に係

る持分法損益等は次のとおりです。

(1)	関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157 円
(2)	持分法を適用した場合の投資の金額	113,612,328,662 円
(3)	持分法を適用した場合の投資利益の金額	5,496,813,275 円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(財務諸表(法人単位))

附属明細書
【法人単位】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	備考	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	3,511,329,483	970,506,984	437,553,791	4,044,282,676	314,436,463	236,402,970	0	0	0	3,729,846,213		
	構築物	75,474,400	6,797,122	0	82,271,522	12,079,541	5,983,249	0	0	0	70,191,981		
	機械装置	288,624,578	11,633,814	35,100,936	265,157,456	47,133,079	28,652,100	0	0	0	218,024,377		
	車両運搬具	1,276,400,232	254,269,004	13,294,387	1,517,374,849	633,332,261	199,601,673	0	0	0	884,042,588		
	工具器具備品	1,744,363,227	420,214,112	238,077,831	1,926,499,508	799,935,618	358,898,314	0	0	0	1,126,563,890		
	計	6,896,191,920	1,663,421,036	724,026,945	7,835,586,011	1,806,916,962	829,538,306	0	0	0	6,028,669,049		
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	44,791,284,507	1,849,398,898	439,975,574	46,200,707,831	11,442,430,310	1,647,436,978	1,014,301,365	0	434,369,635	33,743,976,156		
	構築物	1,573,252,072	8,972,455	16,613,673	1,567,610,854	782,746,717	91,426,830	22,272,372	0	21,810,867	762,591,765		
	機械装置	193,080,339	0	65,693,301	127,387,038	112,999,476	2,053,160	0	0	0	14,387,562		
	車両運搬具	555,944,856	0	81,949,011	473,995,845	426,596,256	11,582,990	0	0	0	47,399,589		
	工具器具備品	1,088,400,175	81,031,624	268,433,510	900,998,289	531,899,744	18,125,591	0	0	0	369,098,545		
	計	48,203,961,949	1,939,402,977	872,665,069	49,270,699,857	13,296,672,503	1,770,625,549	1,036,573,737	0	456,180,502	34,937,453,617		
非償却資産	土地	33,621,939,867	0	465,823,000	33,156,116,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	32,660,627,687		
	建設仮勘定	801,318,289	23,896,302	771,107,306	54,107,285	0	0	0	0	0	54,107,285		
		計	34,423,258,156	23,896,302	1,236,930,306	33,210,224,152	0	0	495,489,180	0	277,233,660	32,714,734,972	
	建築物	48,302,613,990	2,819,905,882	877,529,365	50,244,990,507	11,756,866,773	1,883,839,948	1,014,301,365	0	434,369,635	37,473,822,369		
	構築物	1,650,726,472	15,769,577	16,613,673	1,649,882,376	794,826,258	97,410,079	22,272,372	0	21,810,867	832,783,746		
有形固定資産合計	機械装置	481,704,917	11,633,814	100,794,237	392,544,494	160,132,555	30,705,260	0	0	0	232,411,939		
	車両運搬具	1,832,345,088	254,269,004	95,243,398	1,991,370,694	1,059,928,517	211,184,663	0	0	0	931,442,177		
	工具器具備品	2,832,763,402	501,245,736	506,511,341	2,827,497,797	1,331,835,362	377,023,905	0	0	0	1,495,662,435		
	土地	33,621,939,867	0	465,823,000	33,156,116,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	32,660,627,687		
	建設仮勘定	801,318,289	23,896,302	771,107,306	54,107,285	0	0	0	0	0	54,107,285		
	計	89,523,412,025	3,626,720,315	2,833,622,320	90,316,510,020	15,103,589,465	2,600,163,855	1,532,062,917	0	733,414,162	73,680,857,638		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	4,511,473	831,850	0	5,343,323	2,535,562	457,305	0	0	0	2,807,761		
	計	4,511,473	831,850	0	5,343,323	2,535,562	457,305	0	0	0	2,807,761		
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	664,738	113,955	0	0	0	474,812		
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250		
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671		
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	4,561,176	713,407	7,806,200	0	699,000	7,405,733		
無形固定資産合計	商標権	5,651,023	831,850	0	6,482,873	3,200,300	571,260	0	0	0	3,282,573		
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250		
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671		
		計	24,284,582	831,850	0	25,116,432	7,096,738	1,170,712	7,806,200	0	699,000	10,213,494	
		計	113,808,007	4,458,575	2,833,622,320	116,600,000	22,200,303	3,780,065	9,338,117	0	1,432,463	112,117,513	
投資その他の資産	長期性預金	0	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000		
	投資有価証券	1,063,005,453	5,475,844,153	312,569,657	6,226,279,949	0	0	0	0	0	6,226,279,949		
	関係会社株式	133,522,709,762	9,533,830	21,010,822,331	112,521,421,261	0	0	0	0	0	112,521,421,261		
	開発投融資長期貸付金	3,223,988,439	40,000,000	524,593,145	2,739,395,294	0	0	0	0	0	2,739,395,294		
	貸倒引当金(固定)	△ 1,836,936	△ 2,729,887	△ 1,836,936	△ 2,729,887	0	0	0	0	0	△ 2,729,887		
	移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	143,596,667	476,598,840	2,406,414,590	0	0	0	0	0	2,406,414,590		
	貸倒引当金(固定)	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	0	0	0	0	0	△ 1,330,977,498		
	長期入植地割賦元金	54,168,316	0	14,771,876	39,396,440	0	0	0	0	0	39,396,440		
	貸倒引当金(固定)	△ 54,168,316	△ 39,396,440	△ 54,168,316	△ 39,396,440	0	0	0	0	0	△ 39,396,440		
	関係会社長期貸付金	353,649,000	0	177,224,000	176,425,000	0	0	0	0	0	176,425,000		
	減産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	695,646,663	29,464,244,157	24,557,275,808	0	0	0	0	0	24,557,275,808		
	貸倒引当金(固定)	△ 33,872,251,875	0	△ 9,314,976,067	△ 24,557,275,808	0	0	0	0	0	△ 24,557,275,808		
	長期前払費用	32,667,265	3,447,375	25,009,048	11,105,592	0	0	0	0	0	11,105,592		
	差入保証金	2,920,435,061	1,941,508,059	1,877,325,942	2,984,617,178	0	0	0	0	0	2,984,617,178		
		計	161,744,305,485	7,259,472,922	42,948,826,928	126,054,951,479	0	0	0	0	0	126,054,951,479	

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
備蓄物資	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
英国 (フランクフルト倉庫)	94,704,471	10,922,919	0	7,373,111	0	98,254,279	
シンガポール	191,669,501	85,410,354	0	96,324,521	0	180,755,334	
米国	90,048,609	39,007,382	0	60,702,204	0	68,353,787	
本部 (成田倉庫)	173,068,612	56,635,254	0	78,104,433	0	151,599,433	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	0	0	39,706,198	
畜類	5,364,829	0	128	0	5,364,957	0	注
合 計	594,562,220	191,975,909	128	242,504,269	5,364,957	538,669,031	

注) 当期減少額は、ボリビア国農牧技術センターへの無償譲渡であります。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
関係会社株式	スマトラパルプ株式会社	2,758,289,455	2,733,167,201	2,733,167,201	△ 15,588,424		
	日本シンガポール石油化学株式会社	5,850,525,774	5,862,598,618	5,850,525,774	0		
	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	7,149,297,104	6,382,634,462	6,382,634,462	△ 766,662,642		
	サウディ石油化学株式会社	29,079,522,477	29,628,992,391	29,079,522,477	0		
	カフコジャパン投資株式会社	2,436,204,983	2,687,879,781	2,436,204,983	0		
	日伯紙パルプ資源開発株式会社	15,010,803,073	15,243,477,955	15,010,803,073	0		
	日本アサハンアルミニウム株式会社	25,024,662,250	25,024,662,250	25,024,662,250	0		
	日本アマゾンアルミニウム株式会社	26,002,629,979	26,047,644,942	26,002,629,979	0		
	タイリカバリーファンド	1,271,062	1,271,062	1,271,062	0		
	合計	113,313,206,157	113,612,328,662	112,521,421,261	△ 782,251,066		
	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額
日本ウジミナス株式会社		5,267,620,814	-	5,267,620,814	0	0	
国際連合大学信託基金		154,336,600	-	154,336,600	0	0	
世銀炭素基金		282,916,098	-	259,725,900	0	△ 23,190,198	
地方企業育成基金		261,405,826	-	243,639,692	0	△ 17,766,134	
メキシコ環境基金		336,256,578	-	300,956,943	0	△ 35,299,635	
合計	6,302,535,916	-	6,226,279,949	0	△ 76,255,967		
貸借対照表計上額合計				118,747,701,210		△ 76,255,967	

(4) 貸付金の明細

(単位:円)

	区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要	
				回収額	その他			
一般勘定※	その他の短期貸付金							
	開 発 投 融 資 貸 付 金	827,278,670	701,817,145	827,278,670	0	701,817,145	注1	
	移 住 投 融 資 貸 付 金	179,212,530	246,589,355	35,615,863	155,263,487	234,922,535		
	入 植 地 割 賦 元 金	0	0	0	0	0		
	(小 計)	1,006,491,200	948,406,500	862,894,533	155,263,487	936,739,680		
	その他の長期貸付金							
	開 発 投 融 資 貸 付 金	3,577,637,439	40,000,000	0	701,817,145	2,915,820,294	注2	
	移 住 投 融 資 貸 付 金	2,739,416,763	143,596,667	100,070,474	376,528,366	2,406,414,590		
	入 植 地 割 賦 元 金	54,168,316	0	12,168,678	2,603,198	39,396,440		
	(小 計)	6,371,222,518	183,596,667	112,239,152	1,080,948,709	5,361,631,324		
	合 計	7,377,713,718	1,132,003,167	975,133,685	1,236,212,196	6,298,371,004		
	有償資金 協力勘定	貸 付 金	10,922,714,876,903	773,743,232,978	642,146,123,274	0	11,054,311,986,607	
		破 産 債 権、再 生 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権	53,325,873,302	0	28,768,597,494	0	24,557,275,808	
合 計		10,976,040,750,205	773,743,232,978	670,914,720,768	0	11,078,869,262,415		

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

注1) 関係会社短期貸付金177,224,000円を含んでおります。

注2) 関係会社長期貸付金176,425,000円を含んでおります。

(5) 借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	3,003,399,642,000	129,800,000,000	403,029,160,000	2,730,170,482,000 (394,775,002,000)	1.609	2010年9月 ～2034年11月	

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(6) 債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第1回国際協力機構債券	30,000,000,000	0	0	30,000,000,000 (0)	2.470	2028年9月	
第2回国際協力機構債券	0	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (0)	2.341	2029年6月	
第3回国際協力機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000 (0)	2.134	2029年12月	
計	30,000,000,000	50,000,000,000	0	80,000,000,000 (0)			

※ () 内は1年以内償還予定のもの。

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	223,587,652	199,486,506	199,486,506	24,101,146	199,486,506	「当期減少額-その他」は、支給実績との差額の戻入

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	
一般債権	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 147,495,645円 連帯保証 177,224,000円 担保(国債)提供 97,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	
一般債権	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 366,668,310円 連帯保証 426,725,000円 担保(国債)提供 49,802,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,072,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	4,404,916,109	△ 787,278,670	3,617,637,439	2,119,151	1,283,378	3,402,529	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	179,212,530	55,710,005	234,922,535	11,384,257	△ 6,966,716	4,417,541	
一般債権	179,212,530	53,777,851	232,990,381	11,384,257	△ 8,898,870	2,485,387	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	1,932,154	1,932,154	0	1,932,154	1,932,154	
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	△ 333,002,173	2,406,414,590	1,563,350,749	△ 232,373,251	1,330,977,498	
一般債権	1,257,044,807	△ 168,914,517	1,088,130,290	80,978,793	△ 68,285,595	12,693,198	
貸倒懸念債権	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	
破産更生債権等	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	
(移住投融資計)	2,918,629,293	△ 277,292,168	2,641,337,125	1,574,735,006	△ 239,339,967	1,335,395,039	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
(入植地割賦元金計)	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
合 計	7,377,713,718	△ 1,079,342,714	6,298,371,004	1,631,022,473	△ 252,828,465	1,378,194,008	
有償資金協力勘定							
貸付金	10,922,714,876,903	131,597,109,704	11,054,311,986,607	138,452,696,283	△ 7,037,613,494	131,415,082,789	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	53,325,873,302	△ 28,768,597,494	24,557,275,808	33,872,251,875	△ 9,314,976,067	24,557,275,808	
合 計	10,976,040,750,205	102,828,512,210	11,078,869,262,415	172,324,948,158	△ 16,352,589,561	155,972,358,597	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(9) 退職給付引当金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,768,022,234	753,188,010	411,140,538	10,110,069,706	
退職一時金に係る債務	3,184,168,113	261,851,572	220,317,981	3,225,701,704	
厚生年金基金に係る債務	6,583,854,121	491,336,438	190,822,557	6,884,368,002	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	2,308,235,519	621,429,676	190,822,557	2,738,842,638	
退職給付引当金	7,459,786,715	131,758,334	220,317,981	7,371,227,068	

(10) 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
財投機関債 (公募)	25	1,100,000,000,000	0	0	1	50,000,000,000	24	1,050,000,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロドル債 (公募))	7	4,900,000,000	0	0	1	1,000,000,000	6	3,900,000,000	

(単位：ドル)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (グローバルドル債 (公募))	3	3,500,000,000	0	0	0	0	3	3,500,000,000	

(単位：ユーロ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (ユーロユーロ債 (公募))	2	1,250,000,000	0	0	0	0	2	1,250,000,000	

(単位：パーツ)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		摘要
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
政府保証外債 (タイパーツ債 (公募))	1	3,000,000,000	0	0	0	0	1	3,000,000,000	

※当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

	区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
	一般勘定	資本金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850		
資本剰余金		資本剰余金							
			運営費交付金	103,049,025	20,576,891	8,548,214	115,077,702	差入保証金戻入に伴う減少等	
			基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000		
			損益外固定資産除売却差額	△ 264,463,005	269,345,910	389,656,455	△ 384,773,550	承継資産除売却に伴う増減	
			リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859		
			前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889		
			計	△ 397,522,950	289,922,801	398,204,669	△ 505,804,818		
			損益外減価償却累計額	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	固定資産の減価償却に伴う増加	
			計	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679		
			損益外減損損失累計額	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	固定資産の減損に伴う増加	
			計	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117		
			差 引 計	△ 13,414,926,861	△ 2,215,529,317	△ 283,548,564	△ 15,346,907,614		
		有償資金協力勘定	資本金	政府出資金	7,390,855,785,510	127,300,000,000	0	7,518,155,785,510	出資金受入による増加

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金(一般勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457	0	190,465,392	2,103,901,065	注1
通則法第44条第1項積立金	39,330,816	352,009,927	0	391,340,743	平成20年度利益処分による増加
合 計	2,333,697,273	352,009,927	190,465,392	2,495,241,808	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金(一般勘定)の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392	畜類の費用化相当額 91,478円 統合準備経費支出額 190,373,914円

3 準備金(有償資金協力勘定)の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
個別法第31条第5項準備金	497,603,467,224	92,981,824,450	0	590,585,291,674	平成20年度利益処分による増加

(13) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	514,872,903	0	37,025,494	0	0	37,025,494	477,847,409
平成20年度	14,956,611,443	0	10,870,455,834	4,164,506	0	10,874,620,340	4,081,991,103
平成21年度	0	161,651,806,000	141,552,333,867	662,957,041	20,383,485	142,235,674,393	19,416,131,607
合計	15,471,484,346	161,651,806,000	152,459,815,195	667,121,547	20,383,485	153,147,320,227	23,975,970,119

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	37,025,494
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	37,025,494
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：37,025,494円 (業務費：37,025,494円)		

②平成20年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	10,870,455,834
	資産見返運営費交付金	4,164,506
	資本剰余金	0
	計	10,874,620,340
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：10,870,455,834円 (業務費：10,714,074,717円、一般管理費：156,381,117円) ㊧ 固定資産取得額：4,164,506円		

③平成21年度交付分

区分	金額	内訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	141,552,333,867
	資産見返運営費交付金	662,957,041
	資本剰余金	20,383,485
	計	142,235,674,393
①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：153,336,670,646円 (業務費：143,210,177,643円、一般管理費：10,126,493,003円) ㊧ 支払利息：1,446,121円 ㊨ リース債務支払額：76,149,837円 ㊩ 自己収入に係る収益計上額：631,270,000円 (受託収入：2,359,644,866円、開発投融資収入：91,860,441円、寄附金収益：62,143,956円 入植地事業収入：10,966,396円、移住投融資収入：72,557,687円、雑益：2,191,664,924円 受取利息：98,433,567円、貸倒引当金戻入：1,631,022,473円) ㊪ 固定資産取得額：662,957,041円 (備蓄物資：191,975,909円、差入保証金：708,322円、建物：78,711,081円、構築物：3,539,190円 機械装置：10,228,955円、車両運搬具：201,336,018円、工具器具備品：175,792,502円、商標権：665,064円) ㊫ 差入保証金計上額：20,383,485円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,847,409	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,847,409	
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,081,991,103	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は254,886,767円である。
	計	4,081,991,103	
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,416,131,607	○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したもの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は5,475,995,457円である。
	計	19,416,131,607	

(14) 国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理の内訳	摘要
		収益計上	
政府交付金収入	7,000,000,000	7,000,000,000	

※当機構は平成14年12月10日付の政府発表「債務救済方式の見直し」による影響から円借款関連損失を計上しており、日本政府からは当機構の財務の健全性を維持するため引き続き遺漏なきを期したいとの方針が表明されております。この方針の下、円借款関連損失に対応して、政府一般会計より交付金が交付されており、これを政府交付金収入として計上しております。

(15) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	226,191	13	-	0
職員	(25,200)	(13)	(-)	(0)
	17,271,597	1,648	1,098,843	54
合計	(25,200)	(13)	(-)	(0)
	17,497,788	1,661	1,098,843	54

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。

(16) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	運営費交付金事業※1	受託事業※2	自己資金事業※3	共通※4	一般勘定合計
事業費用					
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612	0	0	0	7,322,444,612
技術協力プロジェクト関係費	74,643,527,800	0	487,051,000	0	75,130,578,800
無償資金協力関係費	366,507,238	0	0	0	366,507,238
国民参加型協力関係費	21,162,603,704	0	116,448,000	0	21,279,051,704
海外移住関係費	408,719,379	0	0	0	408,719,379
災害援助等協力関係費	965,459,781	0	0	0	965,459,781
人材養成確保関係費	869,362,355	0	0	0	869,362,355
フォローアップ関係費	1,440,445,596	0	0	0	1,440,445,596
事業評価関係費	237,231,528	0	0	0	237,231,528
研究関係費	728,378,461	0	0	0	728,378,461
事業附帯関係費	7,431,309,342	0	27,771,000	0	7,459,080,342
事業支援関係費	27,002,917,847	0	0	0	27,002,917,847
無償資金協力事業費	0	0	0	62,044,493,347	62,044,493,347
受託経費	0	2,359,644,866	0	0	2,359,644,866
寄附金事業費	0	0	62,143,956	0	62,143,956
一般管理費	10,126,493,003	0	0	0	10,126,493,003
その他費用	941,958,520	0	0	79,504,090	1,021,462,610
計	153,647,359,166	2,359,644,866	693,413,956	62,123,997,437	218,824,415,425
事業収益					
運営費交付金収益	152,459,815,195	0	0	0	152,459,815,195
その他収益	803,768,845	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	67,988,362,494
計	153,263,584,040	2,359,644,866	237,528,480	64,587,420,303	220,448,177,689
事業損益(収益-費用)	△ 383,775,126	0	△ 455,885,476	2,463,422,866	1,623,762,264
総資産	13,922,384,385	16,559,884	0	164,921,685,804	178,860,630,073

有償資金協力勘定はセグメント情報を有しておりませんので、詳細は財務諸表に記載しております。

(注) 1 事業の種類の区分及び主な内容

※1 運営費交付金を財源とする活動

※2 海外開発計画調査、有償技術協力事業

※3 自己資金(施設整備資金、寄附金等)を財源とする事業

※4 各事業に配賦不可能な、資産(現金・預金等)や費用・収益

- 損益外減価償却等相当額は、運営費交付金事業123,901,978円、共通1,647,436,978円である。
- 損益外減損損失相当額は、運営費交付金事業22,509,867円、共通711,603,295円である。
- 引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金事業△478,387,247円である。
- 引当外賞与見積額は、運営費交付金事業△106,186,031円である。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用は、運営費交付金事業190,465,392円である。
- 運営費交付金事業の主要な資産項目は、前渡金8,204,112,678円、差入保証金1,917,145,477円である。受託事業の総資産は、未収入金16,559,884円である。共通の主要な資産項目は、現金及び預金104,943,847,786円、建物34,503,949,019円である。
- 各セグメントに配賦不能費用として共通に記載した費用は、無償資金協力事業費62,044,493,347円である。

(17) 関連会社及び関連公益法人等の明細

事項	(関連公益法人等)		(関連公益法人等)		(関連公益法人等)	
	財団法人日本国際協力センター		財団法人日本国際協力システム		社団法人青年海外協力協会	
業務概要	(1)国際協力の実施に関する協力 (2)国際協力に関する知識の普及 (3)国際協力関係者への福利厚生 (4)その他前項目の目的を達成するために必要な事業		(1)我が国のODAのうち無償資金協力事業及び技術協力事業並びに借款事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (2)国際機関、外国政府及びその他の国際協力に携わる機関が実施する国際協力事業の適正かつ効率的な実施の促進に資するための活動 (3)上記(1)または(2)の事業に係る完了後のフォローアップ及びアフターケア活動 (4)国際協力事業を効果的に実施するための調査、研究 (5)国際協力事業推進のための啓発・支援活動 (6)その他本財団の目的を達成するために必要な事業		(1)開発途上国における民間技術協力プロジェクトの調査、発掘及び推進に関する支援事業 (2)国又は自治体の行う国際協力事業に関し、これを側面的に支援する事業 (3)開発途上国人材の民間レベルにおける本邦受入と研修に関する事業等	
役員氏名	役員数10名 理事長 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)		役員数11名 理事長 佐々木 高久 専務理事 櫻田 幸久 (元国際協力機構 無償資金協力部調査役)		役員数22名 会長 金子 洋三 (元国際協力機構 青年海外協力隊事務局長) 常務理事 大塚 正明 (元国際協力機構 国際協力客員専門員)	
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (財) 日本国際協力センター (業務委託)		国際協力機構 → (財) 日本国際協力システム (業務委託)		国際協力機構 → (社) 青年海外協力協会 (業務委託)	
資産	8,574,386,824円		1,916,079,030円		2,069,711,996円	
負債	3,729,231,594円		537,800,068円		371,623,118円	
正味財産期首残高	4,590,370,698円		1,216,743,314円		1,625,703,953円	
当期正味財産増減額						
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 15,581,516,174円 ○費用 15,326,731,642円		○収益 ・受取補助金等 206,628,800円 ・その他の収益 3,637,046,880円 ○費用 3,682,140,032円		○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 3,409,963,248円 ○費用 3,337,578,323円	
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ・受取補助金等 ・その他の収益 ○費用 0円		○収益 0円 ○費用 0円		○収益 0円 ○費用 0円	
正味財産期末残高	4,845,155,230円		1,378,278,962円		1,698,088,878円	
当期収入合計額	16,313,201,415円		4,184,017,468円		3,410,049,738円	
当期支出合計額	17,041,423,122円		4,151,820,472円		3,360,464,480円	
当期収支差額	△728,221,707円		32,196,996円		49,585,258円	
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		該当なし		該当なし	
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 1,244,448,303円 未収入金 2,463,764円		未払金 371,860,083円		未払金 190,059,059円 未収入金 1,109,149円	
債務保証の明細	該当なし		該当なし		該当なし	
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入15,583,626,300円 (うちJICA取引額 8,694,570,507円 55.8%) 競争契約 (56,063,364円 0.6%) 企画競争・公募 (8,622,173,659円 99.2%) 競争性のない随意契約 (4,711,288円 0.1%)		総事業収入3,844,067,715円 (うちJICA取引額 734,237,061円 19.1%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (400,811,253円 54.6%) 競争性のない随意契約 (313,073,250円 42.6%)		総事業収入3,409,899,738円 (うちJICA取引額 2,193,763,730円 64.3%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (2,188,189,556円 99.7%) 競争性のない随意契約 (2,294,800円 0.1%)	

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	社団法人協力隊を育てる会	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会	独立行政法人国際協力機構厚生会
業務概要	(1) 協力隊及び隊員の活動に関する知識を普及し、国民各層の理解を深めること (2) 青年層の協力隊参加意欲を昂揚すること (3) 協力隊参加に当たっての社会的障害の除去を図ること等	国際協力機構が海外に派遣する専門家及びその家族並びに青年海外協力隊員等及びその家族の生活の安定と福祉の向上を図るため、以下の事業を行う。 (1) 給付事業 ①業務によらない病気又は負傷に係る療養費等の給付 ②死亡に係る弔慰金の給付 ③障害に係る見舞金の給付 (2) 福祉事業 ①その他前述の目的を達成するために必要な福祉事業	会員相互扶助の精神に基づき、国際協力機構役職員等及びその家族の福祉の向上及び親睦、融和を図ることを目的とし、以下の事業を行う。 (1) 給付に関する事業 (2) 貸付に関する事業 (3) 福利厚生に関する事業 (4) その他厚生会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数22名 会長 足立 房夫 副会長・常任理事 青木 盛久 (元国際協力事業団 理事) 理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)	役員数10名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 西脇 英隆 (国際協力人材部長) 運営委員 渡邊 正人 (総務部長) 運営委員 黒柳 俊之 (人事部長) 運営委員 山田 和行 (財務部長) 運営委員 岡村 邦夫 (企画部長) 運営委員 早瀬 隆昌 (調達部長) 運営委員 小西 淳文 (経済基盤開発部長) 運営委員 伊藤 隆文 (青年海外協力隊事務局長) 会計監査役 三浦 和紀 (財務部次長<財務担当>)	機構選定役員数11名 (すべて国際協力機構 役職員現任) 会長 佐々木 弘世 (理事) 副会長 黒柳 俊之 (人事部長)
関連公益法人等とJICAの取引の関連図	国際協力機構 → (社) 協力隊を育てる会 (業務委託)	国際協力機構 → 国際協力共済会 (機構内設置)	国際協力機構 → 厚生会 (機構内設置)
資産	84,415,606円	2,307,059,708円	1,262,616,584円
負債	7,431,158円	133,964,680円	7,645,851円
正味財産期首残高	79,557,390円	2,243,557,269円	1,253,653,356円
当期正味財産増減額			
一般正味財産増減の部	○収益 ・受取補助金等 7,604,800円 ・その他の収益 167,007,634円 ○費用 177,185,376円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 979,452,877円 ○費用 1,049,915,118円	○収益 ・受取補助金等 0円 ・その他の収益 109,497,869円 ○費用 108,180,492円
指定正味財産増減の部	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円	○収益 0円 ○費用 0円
正味財産期末残高	76,984,448円	2,173,095,028円	1,254,970,733円
当期収入合計額	175,225,644円	979,452,877円	109,497,869円
当期支出合計額	177,130,491円	1,049,915,118円	107,296,982円
当期収支差額	△1,904,847円	△70,462,241円	2,200,887円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	基本財産に対する拠出： 基金 900,000,000円 (但し、専門家等の掛金及び負担金を含む)	事業費に充てるための負担金： 国際協力機構 負担金 39,395,770円
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金 41,216,097円	該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし	該当なし
事業収入とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	総事業収入174,612,434円 (うちJICA取引額 155,322,823円 89.0%) 競争契約 (0円 0%) 企画競争・公募 (152,914,619円 98.4%) 競争性のない随意契約 (0円 0%)	該当なし	該当なし

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アサハンアルミニウム株式会社	PT Indonesia Asahan Aluminium
業務概要		インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬	インドネシア北スマトラにおけるアサハン川の水力資源を活用した発電事業及びその電力によるアルミ製錬
役員氏名		役員数13名 代表取締役社長 松本 基弘 常務取締役 春田 弘司 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)	-
関連会社とJICAの取引の関連図			
資産		70,147,172,175円	-
負債		20,097,847,675円	-
資本金		99,985,000,000円	-
利益剰余金		△49,935,675,500円	-
営業収入		1,927,814,158円	-
経常損益		0円	-
当期損益		0円	-
当期未処分利益(当期未処理損失)		△49,935,675,500円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：99,985,000株 ・取得価額：25,024,662,250円 ・貸借対照表計上額：25,024,662,250円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミニウム製錬事業の事業資金 ・当初出資年月日：1975年12月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		貸付金(一般勘定)：353,649,000円 未収貸付金利息(一般勘定)：151,609円	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		カフコジャパン投資株式会社	Karnaphuli Fertilizer Company Limited
業務概要		Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造	Bangladesh・チッタゴン市における尿素及びアンモニア製造
役員氏名		役員数9名 代表取締役社長 遠藤 剛 代表取締役副社長 白居 一英 (旧国際協力銀行 国際審査部次長) 監査役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		<pre> graph LR ICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> KJIC[カフコジャパン投資(株)] </pre>	<pre> graph TD ICA[国際協力機構] -- "(出資)" --> KJIC[カフコジャパン投資(株)] KJIC -- "(出資)" --> KFC[Karnaphuli Fertilizer Company Limited] </pre>
資産		9,360,404,251円	-
負債		249,823,045円	-
資本金		5,023,900,000円	-
利益剰余金		4,086,681,206円	-
営業収入		4,261,760,038円	-
経常損益		4,107,349,171円	-
当期損益		3,073,413,061円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)		3,706,874,366円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：46,606株 ・取得価額：2,436,204,983円 ・貸借対照表計上額：2,436,204,983円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：尿素及びアンモニア製造事業資金 ・当初出資年月日：1990年7月27日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細		該当なし	-
債務保証の明細		該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	-

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日本アマゾンアルミニウム株式会社	サウディ石油化学株式会社
業務概要		アマゾン地域におけるアルミナ生産及びアルミ製錬	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売
役員氏名		役員数15名 取締役社長 柴崎 徹也 監査役 河野 善彦 (旧国際協力銀行 理事)	役員数17名 取締役会長 高下 悦仁郎 常務取締役 酒井 陽三 (旧国際協力銀行 アフリカ地域外事審議役)
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → 日本アマゾンアルミニウム (株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → サウディ石油化学 (株) (出資)</p>
資産		61,026,391,358円	106,503,081,255円
負債		3,036,001,705円	18,128,904,844円
資本金		57,350,000,000円	56,800,000,000円
利益剰余金		640,389,653円	31,574,176,411円
営業収入		489,903,554円	49,473,759,681円
経常損益		18,815,672円	1,529,886,946円
当期損益		10,609,572円	1,245,863,033円
当期末処分利益(当期末処理損失)		19,862,653円	4,338,283,633円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：51,520,000株 ・取得価額：26,002,629,979円 ・貸借対照表計上額：26,002,629,979円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：アルミナ及びアルミ製錬事業資金 ・当初出資年月日：1978年8月29日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：2,107,500株 ・取得価額：29,079,522,477円 ・貸借対照表計上額：29,079,522,477円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：エチレングリコール等石油化学製品の製造事業資金 ・当初出資年月日：1981年6月17日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

(財務諸表(法人単位))

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	Eastern Petrochemical Company	スマトラパルプ株式会社
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるエチレングリコール等石油化学製品の製造・販売	南スマトラ州ムアラエニム県において、アカシアマンギウムの植林木を原料とするパルプ工場の建設、パルプを生産・販売
役員氏名	-	役員数7名 代表取締役社長 飯田 智之 代表取締役副社長 田中 裕 (旧国際協力銀行 開発セクター部長) 監査役 玉石 錬太郎 (旧国際協力銀行 開発第1部参事役)
関連会社とJICAの取引の関連図	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[サウディ石油化学(株)] B -- (出資) --> C[Eastern Petrochemical Company] </pre>	<pre> graph TD A[国際協力機構] -- (出資) --> B[スマトラパルプ(株)] </pre>
資産	-	6,596,426,877円
負債	-	196,450,496円
資本金	-	13,350,850,000円
利益剰余金	-	△6,950,873,619円
営業収入	-	14,120,690円
経常損益	-	△57,616,197円
当期損益	-	△58,826,197円
当期末処分利益(当期末処理損失)	-	△6,950,873,619円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: - ・取得価額: - ・貸借対照表計上額: - ・根拠法: - ・法令の規定: - ・出資目的: - ・当初出資年月日: - 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数: 114,032株 ・取得価額: 2,758,289,455円 ・貸借対照表計上額: 2,733,167,201円 ・根拠法: 独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定: 我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的: パルプ生産事業資金 ・当初出資年月日: 1995年4月21日
債権・債務の明細	-	該当なし
債務保証の明細	-	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない 随意契約の金額・割合)	-	該当なし

(財務諸表(法人単位))

法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
事項	日本・サウジアラビアメタノール株式会社	JSMC PANAMA S. A.
業務概要	アルジュベール工業地帯におけるメタノールの製造	メタノール輸送事業
役員氏名	役員数12名 代表取締役会長 中村 博海 常務取締役総務部長 大橋 裕 (旧国際協力銀行 開発第4部長) 監査役 武田 薫 (旧国際協力銀行 理事)	-
関連会社とJICAの取引の関連図		
資産	31,552,904,352円	-
負債	2,262,055,644円	-
資本金	2,310,000,000円	-
利益剰余金	27,262,437,708円	-
営業収入	41,385,624,270円	-
経常損益	18,307,181,769円	-
当期損益	10,963,630,081円	-
当期末処分利益(当期末処理損失)	11,111,837,708円	-
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：1,386,000株 ・取得価額：7,149,297,104円 ・貸借対照表計上額：6,382,634,462円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：メタノール製造事業資金 ・当初出資年月日：1979年12月17日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：- ・取得価額：- ・貸借対照表計上額：- ・根拠法：- ・法令の規定：- ・出資目的：- ・当初出資年月日：-
債権・債務の明細	該当なし	-
債務保証の明細	該当なし	-
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)	該当なし	-

(財務諸表(法人単位))

事項	法人種別・名称	(関連会社)	(関連会社)
		日伯紙パルプ資源開発株式会社	日本シンガポール石油化学株式会社
業務概要		伯ミナス・ジェライス州における造林及びパルプ製造	ジェロン島におけるエチレン等石油化学製品の製造
役員氏名		役員数17名 代表取締役会長 鈴木 正一郎 常務取締役 佐藤 活朗 (旧国際協力銀行 開発第2部長)	役員数8名 社長 米倉 弘昌 代表取締役 野村 徹 (旧国際協力銀行 環境審査室長)
関連会社とJICAの取引の関連図		<p>国際協力機構 → 日伯紙パルプ資源開発(株) (出資)</p>	<p>国際協力機構 → 日本シンガポール石油化学(株) (出資)</p>
資産		117,776,401,723円	29,851,779,950円
負債		23,983,928,520円	61,496,389円
資本金		61,788,000,000円	23,876,800,000円
利益剰余金		32,004,357,556円	5,913,483,561円
営業収入		121,050,402円	50,452,785円
経常損益		2,110,166,732円	9,169,714円
当期損益		1,431,523,031円	537,899,714円
当期末処分利益(当期末処理損失)		21,470,077,965円	544,061,561円
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等		<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：20,084,000株 ・取得価額：15,010,803,073円 ・貸借対照表計上額：15,010,803,073円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：造林及びパルプ製造事業の事業資金 ・当初出資年月日：1974年10月30日 	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：9,550,800株 ・取得価額：5,850,525,774円 ・貸借対照表計上額：5,850,525,774円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：石油化学製品事業資金 ・当初出資年月日：1977年8月22日
債権・債務の明細		該当なし	該当なし
債務保証の明細		該当なし	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合(競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額・割合)		該当なし	該当なし

(財務諸表(法人単位))

法人種別・名称	(関連会社)
事項	タイリカバリーファンド
業務概要	タイ国の中小・中堅企業の再建・育成促進
役員氏名	役員数7名 取締役 田中 寧 (国際協力機構 民間連携室次長 兼 東南アジア第一・大洋州 部次長)
関連会社とJICAの取引の関連図	
資産	\$5,878,855
負債	\$9,101,917
資本金	\$50,000
利益剰余金	△\$3,273,062
営業収入	\$0
経常損益	\$244,186
当期損益	\$244,186
当期末処分利益(当期末処理損失)	△\$3,273,062
JICAが保有する当該会社の株式数、取得価額、貸借対照表計上額等	<ul style="list-style-type: none"> ・株式数：12,500株 ・取得価額：1,271,062円 ・貸借対照表計上額：1,271,062円 ・根拠法：独立行政法人国際協力機構法第十三条第二項ロ ・法令の規定：我が国又は開発途上地域の法人その他の団体その他の外務大臣が指定する者に対して、その行う開発事業の実施に必要な資金を貸し付け、又は当該事業の遂行のため特に必要があるときは出資をすること。 ・出資目的：中小・中堅企業の再建・育成資金 ・当初出資年月日：2001年7月13日
債権・債務の明細	該当なし
債務保証の明細	該当なし
総売上高とJICAの発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない 随意契約の金額・割合)	該当なし

(18) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
【資産の部】				
I 流動資産	116,649,029,556	10,995,490,225,090		11,112,139,254,646
現金及び預金	104,943,847,786	14,691,245,874		119,635,093,660
たな卸資産	538,669,031			538,669,031
貯蔵品	538,669,031			538,669,031
前渡金	8,204,112,678	4,606,069,270		12,810,181,948
前払費用	246,734,305	95,824,199		342,558,504
未収収益	48,225,206	52,688,048,180		52,736,273,386
貸付金		11,054,311,986,607		11,054,311,986,607
貸倒引当金		△ 131,415,082,789		△ 131,415,082,789
開発投融資短期貸付金	701,817,145		△ 177,224,000	524,593,145
貸倒引当金	△ 672,642			△ 672,642
移住投融資短期貸付金	234,922,535			234,922,535
貸倒引当金	△ 4,417,541			△ 4,417,541
関係会社短期貸付金	0		177,224,000	177,224,000
未収入金	1,673,524,771	352,661,353		2,026,186,124
仮払金	60,523,515	8,652,114		69,175,629
立替金	1,742,767	64,075		1,806,842
算定割当量		150,756,207		150,756,207
II 固定資産	62,211,600,517	137,534,422,094		199,746,022,611
有形固定資産	55,962,291,861	17,718,565,777		73,680,857,638
建物	47,046,988,184	3,198,002,323		50,244,990,507
減価償却累計額	△ 11,528,737,800	△ 228,128,973		△ 11,756,866,773
減損損失累計額	△ 1,014,301,365			△ 1,014,301,365
構築物	1,590,398,231	59,484,145		1,649,882,376
減価償却累計額	△ 788,009,120	△ 6,817,138		△ 794,826,258
減損損失累計額	△ 22,272,372			△ 22,272,372
機械装置	200,713,823	191,830,671		392,544,494
減価償却累計額	△ 132,621,971	△ 27,510,584		△ 160,132,555
車両運搬具	1,791,665,571	199,705,123		1,991,370,694
減価償却累計額	△ 1,012,888,163	△ 47,040,354		△ 1,059,928,517
工具器具備品	2,136,505,670	690,992,127		2,827,497,797
減価償却累計額	△ 1,097,050,389	△ 234,784,973		△ 1,331,835,362
土地	19,282,846,867	13,873,270,000		33,156,116,867
減損損失累計額	△ 495,489,180			△ 495,489,180
建設仮勘定	4,543,875	49,563,410		54,107,285
無形固定資産	10,046,708	166,786		10,213,494
商標権	3,115,787	166,786		3,282,573
電話加入権	4,383,250			4,383,250
電気等供給施設利用権	2,547,671			2,547,671
投資その他の資産	6,239,261,948	119,815,689,531		126,054,951,479
長期性預金	323,000,000			323,000,000
投資有価証券		6,226,279,949		6,226,279,949
関係会社株式		112,521,421,261		112,521,421,261
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294		△ 176,425,000	2,739,395,294
貸倒引当金	△ 2,729,887			△ 2,729,887
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590			2,406,414,590
貸倒引当金	△ 1,330,977,498			△ 1,330,977,498
長期入植地割賦元金	39,396,440			39,396,440
貸倒引当金	△ 39,396,440			△ 39,396,440
関係会社長期貸付金	0		176,425,000	176,425,000
破産債権、再生債権、更生債権		24,557,275,808		24,557,275,808
その他これらに準ずる債権		△ 24,557,275,808		△ 24,557,275,808
貸倒引当金		516,620		11,105,592
長期前払費用	10,588,972			10,588,972
差入保証金	1,917,145,477	1,067,471,701		2,984,617,178
資産合計	178,860,630,073	11,133,024,647,184		11,311,885,277,257
【負債の部】				
I 流動負債	104,815,514,954	412,743,522,441		517,559,037,395
運営費交付金債務	23,975,970,119			23,975,970,119
無償資金協力事業資金	57,825,517,377			57,825,517,377
預り寄付金	361,586,532			361,586,532
1年以内償還予定財政融資資金借入金		394,775,002,000		394,775,002,000
リース債務	96,029,058	162,620,330		258,649,388
未払金	21,923,834,856	5,467,439,388		27,391,274,244
未払費用	208,411,068	11,979,744,427		12,188,155,495
預り金	424,165,944	30,810,566		454,976,510
賞与引当金		199,486,506		199,486,506
仮受金		128,419,224		128,419,224
II 固定負債	2,259,209,745	2,422,950,011,683		2,425,209,221,428
資産見返負債	2,074,049,393			2,074,049,393
資産見返運営費交付金	1,998,435,613			1,998,435,613
資産見返補助金等	75,613,780			75,613,780
債券		80,000,000,000		80,000,000,000
財政融資資金借入金		2,335,395,480,000		2,335,395,480,000
長期リース債務	185,160,352	183,304,615		368,464,967
退職給付引当金		7,371,227,068		7,371,227,068
負債合計	107,074,724,699	2,835,693,534,124		2,942,768,258,823
【純資産の部】				
I 資本金	83,332,866,850	7,518,155,785,510		7,601,488,652,360
政府出資金	83,332,866,850	7,518,155,785,510		7,601,488,652,360
II 資本剰余金	△ 15,346,907,614			△ 15,346,907,614
資本剰余金	△ 505,804,818			△ 505,804,818
損益外減価償却累計額	△ 13,301,233,679			△ 13,301,233,679
損益外減損損失累計額	△ 1,539,869,117			△ 1,539,869,117
III 利益剰余金	3,799,946,138	779,251,583,517		783,051,529,655
準備金		590,585,291,674		590,585,291,674
前中期目標期間繰越積立金	2,103,901,065			2,103,901,065
積立金	391,340,743			391,340,743
当期末処分利益	1,304,704,330	188,666,291,843		189,970,996,173
IV 評価・換算差額等		△ 76,255,967		△ 76,255,967
その他有価証券評価差額金		△ 76,255,967		△ 76,255,967
純資産合計	71,785,905,374	8,297,331,113,060		8,369,117,018,434
負債純資産合計	178,860,630,073	11,133,024,647,184		11,311,885,277,257

2 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
経常費用				
業務費	208,119,341,746	77,887,600,658		286,006,942,404
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612			7,322,444,612
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800			75,130,578,800
無償資金協力関係費	366,507,238			366,507,238
国民参加型協力関係費	21,279,051,704			21,279,051,704
海外移住関係費	408,719,379			408,719,379
災害援助等協力関係費	965,459,781			965,459,781
人材養成確保関係費	869,362,355			869,362,355
フォローアップ関係費	1,440,445,596			1,440,445,596
事業評価関係費	237,231,528			237,231,528
研究関係費	728,378,461			728,378,461
事業附帯関係費	7,459,080,342			7,459,080,342
事業支援関係費	27,002,917,847			27,002,917,847
有償資金協力業務関係費		77,887,600,658		77,887,600,658
無償資金協力事業費	62,044,493,347			62,044,493,347
受託経費	2,359,644,866			2,359,644,866
寄附金事業費	62,143,956			62,143,956
減価償却費	442,881,934			442,881,934
一般管理費	10,126,493,003			10,126,493,003
財務費用	569,226,705			569,226,705
支払利息	1,446,121			1,446,121
外国為替差損	567,780,584			567,780,584
雑損	9,353,971			9,353,971
経常費用合計	218,824,415,425	77,887,600,658		296,712,016,083
経常収益				
運営費交付金収益	152,459,815,195			152,459,815,195
有償資金協力業務収入		259,200,339,778		259,200,339,778
無償資金協力事業資金収入	62,044,493,347			62,044,493,347
受託収入	2,359,644,866			2,359,644,866
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103			2,309,287,103
他の主体からの受託収入	50,357,763			50,357,763
開発投融资収入	91,860,441			91,860,441
入植地事業収入	10,966,396			10,966,396
移住投融资収入	72,557,687			72,557,687
寄附金収益	62,143,956			62,143,956
貸倒引当金戻入	252,828,465			252,828,465
資産見返運営費交付金戻入	781,208,518			781,208,518
資産見返補助金等戻入	22,560,327			22,560,327
財務収益	98,433,567	2,939,630		101,373,197
受取利息	98,433,567	2,939,630		101,373,197
雑益	2,191,664,924	456,811,775		2,648,476,699
政府交付金収入		7,000,000,000		7,000,000,000
経常収益合計	220,448,177,689	266,660,091,183		487,108,268,872
経常利益	1,623,762,264	188,772,490,525		190,396,252,789
臨時損失	509,959,354	130,321,573		640,280,927
固定資産除却損	498,805,472	130,321,573		629,127,045
固定資産売却損	11,153,882			11,153,882
臨時利益	436,028	24,122,891		24,558,919
固定資産売却益	436,028	21,745		457,773
賞与引当金戻入		24,101,146		24,101,146
当期純利益	1,114,238,938	188,666,291,843		189,780,530,781
前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392			190,465,392
当期総利益	1,304,704,330	188,666,291,843		189,970,996,173

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
事業支出	△ 136,161,434,600			△ 136,161,434,600
無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947			△ 61,589,841,947
受託経費支出	△ 2,316,124,513			△ 2,316,124,513
貸付による支出		△ 744,974,635,484		△ 744,974,635,484
民間借入金の返済による支出		△ 6,000,000,000		△ 6,000,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出		△ 403,029,160,000		△ 403,029,160,000
利息の支払額		△ 49,157,937,252		△ 49,157,937,252
人件費支出	△ 14,875,359,627	△ 3,722,891,890		△ 18,598,251,517
その他の業務支出	△ 1,496,939,856	△ 22,528,033,272		△ 24,024,973,128
運営費交付金収入	161,651,806,000			161,651,806,000
無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777			88,982,871,777
受託収入	2,601,672,328			2,601,672,328
貸付金利息収入	165,524,173	217,467,090,852		217,632,615,025
入植地事業収入	22,287,007			22,287,007
利息収入	8,525,308			8,525,308
割賦元金	13,761,699			13,761,699
寄附金収入	46,385,115			46,385,115
貸付金の回収による収入		642,146,123,274		642,146,123,274
民間借入による収入		6,000,000,000		6,000,000,000
財政融資資金借入による収入		129,800,000,000		129,800,000,000
債券の発行による収入		49,752,394,633		49,752,394,633
政府交付金収入		7,000,000,000		7,000,000,000
その他の業務収入	1,794,479,930	808,415,788		2,602,895,718
小 計	38,825,325,787	△ 176,438,633,351		△ 137,613,307,564
利息及び配当金の受取額	114,760,190	9,737,036,978		9,851,797,168
利息の支払額	△ 1,446,121			△ 1,446,121
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,938,639,856	△ 166,701,596,373		△ 127,762,956,517
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 1,955,476,919	△ 1,161,059,702		△ 3,116,536,621
固定資産の売却による収入	940,591,230	168,099,692		1,108,690,922
貸付けによる支出	△ 40,000,000			△ 40,000,000
貸付金の回収による収入	977,113,091			977,113,091
投資有価証券の取得による支出		△ 116,746,853		△ 116,746,853
投資有価証券の回収及び精算による収入		83,041,738		83,041,738
関係会社株式の売却による収入		32,064,518,920		32,064,518,920
定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000			△ 248,723,000,000
定期預金の払戻による収入	239,800,000,000			239,800,000,000
譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400,000,000	△ 1,057,540,000,000		△ 1,073,940,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	16,400,000,000	1,057,540,000,000		1,073,940,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,772,598	31,037,853,795		22,037,081,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 97,632,134	△ 147,914,894		△ 245,547,028
政府出資の受入による収入		127,300,000,000		127,300,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,632,134	127,152,085,106		127,054,452,972
IV 資金に係る換算差額	△ 364,689,484			△ 364,689,484
V 資金増加額	29,475,545,640	△ 8,511,657,472		20,963,888,168
VI 資金期首残高	34,468,302,146	23,202,903,346		57,671,205,492
VII 資金期末残高	63,943,847,786	14,691,245,874		78,635,093,660

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	有償資金協力勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用				
業務費	208,119,341,746	77,887,600,658		286,006,942,404
一般管理費	10,126,493,003			10,126,493,003
財務費用	569,226,705			569,226,705
雑損	9,353,971			9,353,971
固定資産除却損	498,805,472	130,321,573		629,127,045
固定資産売却損	11,153,882			11,153,882
(2) (控除) 自己収入等				
有償資金協力業務収入		△ 259,200,339,778		△ 259,200,339,778
受託収入	△ 2,359,644,866			△ 2,359,644,866
開発投融资収入	△ 91,860,441			△ 91,860,441
入植地事業収入	△ 10,966,396			△ 10,966,396
移住投融资収入	△ 72,557,687			△ 72,557,687
寄附金収益	△ 62,143,956			△ 62,143,956
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465			△ 252,828,465
財務収益	△ 98,433,567	△ 2,939,630		△ 101,373,197
雑益	△ 2,191,664,924	△ 456,811,775		△ 2,648,476,699
固定資産売却益	△ 436,028	△ 21,745		△ 457,773
賞与引当金戻入		△ 24,101,146		△ 24,101,146
業務費用合計	214,193,838,449	△ 181,666,291,843		32,527,546,606
II 損益外減価償却等相当額				
損益外減価償却相当額	1,771,338,956			1,771,338,956
損益外固定資産除却相当額	△ 461,382,123			△ 461,382,123
III 損益外減損損失相当額	734,113,162			734,113,162
IV 引当外賞与見積額	△ 106,186,031			△ 106,186,031
V 引当外退職給付増加見積額	△ 478,387,247	6,456,235		△ 471,931,012
VI 機会費用				
政府出資等の機会費用	961,878,638	103,990,355,708		104,952,234,346
VII 行政サービス実施コスト	216,615,213,804	△ 77,669,479,900		138,945,733,904

5 利益の処分に関する書類

(単位：円)

項目		一般勘定	有償資金協力勘定	計
当期末処分利益	当期総利益	1,304,704,330	188,666,291,843	189,970,996,173
利益処分別	積立金	1,304,704,330	-	1,304,704,330
	準備金	-	188,666,291,843	188,666,291,843

〔財務諸表(一般勘定)〕

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

【一般勘定】

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		104,943,847,786	
たな卸資産			
貯蔵品	538,669,031	538,669,031	
前渡金		8,204,112,678	
前払費用		246,734,305	
未収収益		48,225,206	
未収入金		1,673,524,771	
開発投融資短期貸付金	701,817,145		
貸倒引当金	△ 672,642	701,144,503	
移住投融資短期貸付金	234,922,535		
貸倒引当金	△ 4,417,541	230,504,994	
仮払金		60,523,515	
立替金		1,742,767	
流動資産合計			116,649,029,556

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	47,046,988,184		
減価償却累計額	△ 11,528,737,800		
減損損失累計額	△ 1,014,301,365	34,503,949,019	
構築物	1,590,398,231		
減価償却累計額	△ 788,009,120		
減損損失累計額	△ 22,272,372	780,116,739	
機械装置	200,713,823		
減価償却累計額	△ 132,621,971	68,091,852	
車両運搬具	1,791,665,571		
減価償却累計額	△ 1,012,888,163	778,777,408	
工具器具備品	2,136,505,670		
減価償却累計額	△ 1,097,050,389	1,039,455,281	
土地	19,282,846,867		
減損損失累計額	△ 495,489,180	18,787,357,687	
建設仮勘定		4,543,875	
有形固定資産合計			55,962,291,861

2 無形固定資産

商標権		3,115,787	
電話加入権		4,383,250	
電気等供給施設利用権		2,547,671	
無形固定資産合計			10,046,708

3 投資その他の資産

長期性預金		323,000,000	
開発投融資長期貸付金	2,915,820,294		
貸倒引当金	△ 2,729,887	2,913,090,407	
移住投融資長期貸付金	2,406,414,590		
貸倒引当金	△ 1,330,977,498	1,075,437,092	
長期入植地割賦元金	39,396,440		
貸倒引当金	△ 39,396,440	0	
長期前払費用		10,588,972	
差入保証金		1,917,145,477	
投資その他の資産合計			6,239,261,948

固定資産合計

62,211,600,517

資産合計

178,860,630,073

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		23,975,970,119	
無償資金協力事業資金		57,825,517,377	
預り寄附金		361,586,532	
未払金		21,923,834,856	
未払費用		208,411,068	
リース債務		96,029,058	
預り金		424,165,944	
流動負債合計			104,815,514,954

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,998,435,613		
資産見返補助金等	<u>75,613,780</u>	2,074,049,393	
長期リース債務		<u>185,160,352</u>	
固定負債合計			<u>2,259,209,745</u>

負債合計

107,074,724,699

純資産の部

I 資本金

政府出資金		<u>83,332,866,850</u>	
資本金合計			83,332,866,850

II 資本剰余金

資本剰余金	△	505,804,818	
損益外減価償却累計額	△	13,301,233,679	
損益外減損損失累計額	△	<u>1,539,869,117</u>	
資本剰余金合計			△ 15,346,907,614

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		2,103,901,065	
積立金		391,340,743	
当期未処分利益		<u>1,304,704,330</u>	
(うち当期総利益)		(1,304,704,330)	
利益剰余金合計			<u>3,799,946,138</u>

純資産合計

71,785,905,374

負債純資産合計

178,860,630,073

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	7,322,444,612		
技術協力プロジェクト関係費	75,130,578,800		
無償資金協力関係費	366,507,238		
国民参加型協力関係費	21,279,051,704		
海外移住関係費	408,719,379		
災害援助等協力関係費	965,459,781		
人材養成確保関係費	869,362,355		
フォローアップ関係費	1,440,445,596		
事業評価関係費	237,231,528		
研究関係費	728,378,461		
事業附帯関係費	7,459,080,342		
事業支援関係費	27,002,917,847		
無償資金協力事業費	62,044,493,347		
受託経費	2,359,644,866		
寄附金事業費	62,143,956		
減価償却費	442,881,934	208,119,341,746	
一般管理費		10,126,493,003	
財務費用			
支払利息	1,446,121		
外国為替差損	567,780,584	569,226,705	
雑損		9,353,971	
経常費用合計			218,824,415,425
経常収益			
運営費交付金収益		152,459,815,195	
無償資金協力事業資金収入		62,044,493,347	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309,287,103		
他の主体からの受託収入	50,357,763	2,359,644,866	
開発投融资収入		91,860,441	
入植地事業収入		10,966,396	
移住投融资収入		72,557,687	
寄附金収益		62,143,956	
貸倒引当金戻入		252,828,465	
資産見返運営費交付金戻入		781,208,518	
資産見返補助金等戻入		22,560,327	
財務収益			
受取利息	98,433,567	98,433,567	
雑益		2,191,664,924	
経常収益合計			220,448,177,689
経常利益			1,623,762,264
臨時損失			
固定資産除却損		498,805,472	
固定資産売却損		11,153,882	509,959,354
臨時利益			
固定資産売却益		436,028	436,028
当期純利益			1,114,238,938
前中期目標期間繰越積立金取崩額			190,465,392
当期総利益			1,304,704,330

キャッシュ・フロー計算書
(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 136,161,434,600
	無償資金協力事業費支出	△ 61,589,841,947
	受託経費支出	△ 2,316,124,513
	人件費支出	△ 14,875,359,627
	その他の業務支出	△ 1,496,939,856
	運営費交付金収入	161,651,806,000
	無償資金協力事業資金収入	88,982,871,777
	受託収入	2,601,672,328
	貸付金利息収入	165,524,173
	入植地事業収入	22,287,007
	利息収入	8,525,308
	割賦元金	13,761,699
	寄附金収入	46,385,115
	その他の業務収入	1,794,479,930
	小計	38,825,325,787
	利息の受取額	114,760,190
	利息の支払額	△ 1,446,121
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,938,639,856
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 1,955,476,919
	固定資産の売却による収入	940,591,230
	貸付けによる支出	△ 40,000,000
	貸付金の回収による収入	977,113,091
	定期預金の預入による支出	△ 248,723,000,000
	定期預金の払戻による収入	239,800,000,000
	譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	16,400,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,000,772,598
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 97,632,134
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,632,134
IV	資金に係る換算差額	△ 364,689,484
V	資金増加額	29,475,545,640
VI	資金期首残高	34,468,302,146
VII	資金期末残高	63,943,847,786

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		1,304,704,330
当期総利益	1,304,704,330	
II 利益処分額		
積立金	1,304,704,330	1,304,704,330

行政サービス実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	208,119,341,746		
一般管理費	10,126,493,003		
財務費用	569,226,705		
雑損	9,353,971		
固定資産除却損	498,805,472		
固定資産売却損	11,153,882	219,334,374,779	
(2) (控除) 自己収入等			
受託収入	△ 2,359,644,866		
開発投融资収入	△ 91,860,441		
入植地事業収入	△ 10,966,396		
移住投融资収入	△ 72,557,687		
寄附金収益	△ 62,143,956		
貸倒引当金戻入	△ 252,828,465		
財務収益	△ 98,433,567		
雑益	△ 2,191,664,924		
固定資産売却益	△ 436,028	△ 5,140,536,330	
業務費用合計			214,193,838,449
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		1,771,338,956	
損益外固定資産除売却相当額		△461,382,123	1,309,956,833
III 損益外減損損失相当額			734,113,162
IV 引当外賞与見積額			△ 106,186,031
V 引当外退職給付増加見積額			△ 478,387,247
VI 機会費用			
政府出資等の機会費用			961,878,638
VII 行政サービス実施コスト			216,615,213,804

重要な会計方針

【一般勘定】

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～20年
車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、本会計基準の適用による割引率の変更及び損益への影響はありません。

12 追加情報

当事業年度より、独立行政法人会計基準(「独立行政法人会計基準の改訂について」(独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年3月30日)及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A(総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成22年4月))を適用しております。

(1) 金融商品の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

上記改訂に伴い、当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

注記事項

【一般勘定】

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

29,392,997,707 円

(1) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度末
(1) 退職給付債務	△40,314,218,106
(2) 年金資産	10,921,220,399
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△29,392,997,707
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△29,392,997,707
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△29,392,997,707

(2) 退職給付費用の内訳 (単位：円)

	平成 21 事業年度
(1) 勤務費用	1,978,241,979
(2) 利息費用	528,758,550
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△1,091,000,734
(6) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△318,069,654

(3) 退職給付債務などの計算基礎

	平成 21 事業年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

765,372,511 円

3 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前 帳簿価額	当期損益外 減損損失額	当期末損益外 減損損失累計額
旧八王子 国際センター	研修員 宿泊施設	東京都 八王子市	土地	311,297,635	166,085,635	377,164,000
箱根研修所	研修所	神奈川県 足柄下郡	建物	592,396,573	396,997,324	396,997,324
			構築物	32,546,021	21,810,867	21,810,867
			土地	100,500,000	63,603,903	63,603,903
石打保養所	保養所	新潟県 南魚沼市	建物	24,326,726	20,854,482	20,854,482
			土地	286,000	73,149	73,149
勝浦保養所	保養所	千葉県 勝浦市	建物	5,621,849	—	—
			土地	4,472,000	—	—
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	78,409,116	—	—
			構築物	4,433,610	—	—
			土地	183,294,939	—	—
湘南長沢グリーン ハイツ 1-1-208 号 室他、計 36 戸	職員住宅	神奈川県 横須賀市 他	建物	60,169,190	16,517,829	17,397,698
			土地	163,957,305	47,470,973	54,648,128
電話加入権	電話加入 権	—	電話 加入権	5,082,250	699,000	7,806,200

イ 減損の認識に至った経緯

旧八王子国際センターについては、平成 16 年度において使用しないという決定を行い、平成 19 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、市場価格が著しく下落したため、土地の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

箱根研修所については平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において、土地、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

石打保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖しました。当事業年度において土地及び建物の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

勝浦保養所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 22 年 3 月をもって閉鎖したことに伴い減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

旧タイ事務所については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。当事業年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成 19 年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、平成 19 年度に 2 戸、平成 20 年度に 3 戸につき使用しないという決定を行いました。当該決定に伴い、平成 21 年に売却の入札を実施した結果、3 戸の売却入札が不調に終わりましたが、引き続き平成 22 年度以降に売却を予定しております。また、平成 22 年 3 月において、上記 3 戸に加え 38 戸につき使用しないという決定を行いました。この計 41 戸のうち、引き続き職員住宅の用に供している 5 戸を除く 36 戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る 10 戸を除く 26 戸について、当該事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を損益外減損損失累計額として資本剰余金の控除項目として計上しております。

ウ 減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要 (単位：円)

資産名称	種 類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
旧八王子国際センター	土地	166,085,635	※ 1
箱根研修所	建物	396,997,324	※ 1
	構築物	21,810,867	
	土地	63,603,903	
石打保養所	建物	20,854,482	※ 1
	土地	73,149	
湘南長沢 グリーンハイツ 1-1-208 号室 他、計 36 戸	建物	16,517,829	※ 1
	土地	47,470,973	
電話加入権	電話加入権	699,000	※ 2

※ 1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等の第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※ 2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。

使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は NTT の公定価格に基づいて算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

ア 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位:円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
新原町田グリーンハイツ A3-201号室他、計5戸	職員住宅	神奈川県 相模原市他	建物	9,997,220
			土地	27,255,500

イ 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

新原町田グリーンハイツA3-201号室他、計5戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成21年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は125,927,231,653円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	104,943,847,786 円
定期預金	△41,000,000,000 円
資金の期末残高	63,943,847,786 円

(2) 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	93,316,305 円
工具器具備品	174,912,460 円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち 25,744,445 円は、出向職員（延べ 37 人）に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	104,943,847,786	104,943,847,786	0

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引関係

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は、368,214円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,304,336,116円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

(財務諸表(一般勘定))

附属明細書

【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	備考
						当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	924,845,064	226,103,165	304,667,876	846,280,353	86,307,490	70,150,119	0	0	759,972,863	
	構築物	19,248,187	3,539,190	0	22,787,377	5,262,403	1,385,338	0	0	17,524,974	
	機械装置	97,326,373	10,228,955	34,228,543	73,326,785	19,622,495	10,184,535	0	0	53,704,290	
	車両運搬具	1,124,220,558	206,743,555	13,294,387	1,317,669,726	586,291,907	167,201,975	0	0	731,377,819	
	工具器具備品	1,108,347,057	357,280,062	230,119,738	1,235,507,381	565,150,645	193,502,662	0	0	670,356,736	
	計	3,273,987,239	803,894,927	582,310,544	3,495,571,622	1,262,634,940	442,424,629	0	0	2,232,936,682	
有形固定資産 (償却費損益外)	建築物	44,791,284,507	1,849,398,898	439,975,574	46,200,707,831	11,442,430,310	1,647,436,978	1,014,301,365	0	434,369,635	33,743,976,156
	構築物	1,575,252,072	8,972,455	16,613,673	1,567,610,854	782,746,717	91,426,830	22,272,372	0	21,810,867	762,591,765
	機械装置	193,080,339	0	65,693,301	127,387,038	112,999,476	2,053,160	0	0	14,387,562	
	車両運搬具	555,944,856	0	81,949,011	473,995,845	426,596,256	11,582,990	0	0	47,399,589	
	工具器具備品	1,088,400,175	81,031,624	268,433,510	900,998,289	531,899,744	18,125,591	0	0	369,098,545	
	計	48,203,961,949	1,939,402,977	872,665,069	49,270,699,857	13,296,672,503	1,770,625,549	1,036,573,737	0	456,180,502	34,937,453,617
非償却資産	土地	19,748,669,867	0	465,823,000	19,282,846,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,787,357,687
	建設仮勘定	500,201,772	8,848,875	504,506,772	4,543,875	0	0	0	0	0	4,543,875
	計	20,248,871,639	8,848,875	970,329,772	19,287,390,742	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,791,901,562
有形固定資産合計	建築物	45,716,129,571	2,075,502,063	744,643,450	47,046,988,184	11,528,737,800	1,717,587,097	1,014,301,365	0	434,369,635	34,503,949,019
	構築物	1,594,500,259	12,511,645	16,613,673	1,590,399,231	788,009,120	92,812,168	22,272,372	0	21,810,867	780,116,739
	機械装置	290,406,712	10,228,955	99,921,844	200,713,823	132,621,971	12,237,695	0	0	68,091,852	
	車両運搬具	1,680,165,414	206,743,555	95,243,398	1,791,665,571	1,012,888,163	178,784,965	0	0	778,777,408	
	工具器具備品	2,196,747,232	438,311,686	498,553,248	2,136,505,670	1,097,050,389	211,628,253	0	0	1,039,455,281	
	土地	19,748,669,867	0	465,823,000	19,282,846,867	0	0	495,489,180	0	277,233,660	18,787,357,687
	建設仮勘定	500,201,772	8,848,875	504,506,772	4,543,875	0	0	0	0	0	4,543,875
	計	71,726,820,827	2,752,146,779	2,425,305,385	72,053,662,221	14,559,307,443	2,213,050,178	1,532,062,917	0	733,414,162	55,962,291,861
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	4,511,473	665,064	0	5,176,537	2,535,562	457,305	0	0	0	2,640,975
	計	4,511,473	665,064	0	5,176,537	2,535,562	457,305	0	0	0	2,640,975
無形固定資産 (償却費損益外)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	664,738	113,955	0	0	0	474,812
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671
	計	19,773,109	0	0	19,773,109	4,561,176	713,407	7,806,200	0	699,000	7,405,733
無形固定資産合計	商標権	5,651,023	665,064	0	6,316,087	3,200,300	571,260	0	0	0	3,115,787
	電話加入権	12,189,450	0	0	12,189,450	0	0	7,806,200	0	699,000	4,383,250
	電気等供給施設利用権	6,444,109	0	0	6,444,109	3,896,438	599,452	0	0	0	2,547,671
	計	24,284,582	665,064	0	24,949,646	7,096,738	1,170,712	7,806,200	0	699,000	10,046,708
投資その他の資産	長期性預金	0	323,000,000	0	323,000,000	0	0	0	0	0	323,000,000
	開投融資長期貸付金	3,577,637,439	40,000,000	701,817,145	2,915,820,294	0	0	0	0	0	2,915,820,294
	貸倒引当金(固定)	△ 1,836,936	△ 2,729,887	△ 1,836,936	△ 2,729,887	0	0	0	0	0	△ 2,729,887
	移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	143,596,667	476,598,840	2,406,414,590	0	0	0	0	0	2,406,414,590
	貸倒引当金(固定)	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	△ 1,563,350,749	△ 1,330,977,498	0	0	0	0	0	△ 1,330,977,498
	長期入植地割賦元金	54,168,316	0	14,771,876	39,396,440	0	0	0	0	0	39,396,440
	貸倒引当金(固定)	△ 54,168,316	△ 39,396,440	△ 54,168,316	△ 39,396,440	0	0	0	0	0	△ 39,396,440
	長期前払費用	29,870,281	2,930,755	22,212,064	10,588,972	0	0	0	0	0	10,588,972
	差入保証金	2,319,378,750	1,306,952,597	1,709,185,870	1,917,145,477	0	0	0	0	0	1,917,145,477
	計	7,101,115,548	443,376,194	1,305,229,794	6,239,261,948	0	0	0	0	0	6,239,261,948

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
備蓄物資	589,197,391	191,975,909	0	242,504,269	0	538,669,031	
英国 (フランクフルト倉庫)	94,704,471	10,922,919	0	7,373,111	0	98,254,279	
シンガポール	191,669,501	85,410,354	0	96,324,521	0	180,755,334	
米国	90,048,609	39,007,382	0	60,702,204	0	68,353,787	
本部 (成田倉庫)	173,068,612	56,635,254	0	78,104,433	0	151,599,433	
南アフリカ共和国	39,706,198	0	0	0	0	39,706,198	
畜類	5,364,829	0	128	0	5,364,957	0	注
合 計	594,562,220	191,975,909	128	242,504,269	5,364,957	538,669,031	

注) 当期減少額は、ポリビア国農牧技術センターへの無償譲渡であります。

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	827,278,670	701,817,145	827,278,670	0	701,817,145	
移住投融資貸付金	179,212,530	246,589,355	35,615,863	155,263,487	234,922,535	
入植地割賦元金	0	0	0	0	0	
(小 計)	1,006,491,200	948,406,500	862,894,533	155,263,487	936,739,680	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	3,577,637,439	40,000,000	0	701,817,145	2,915,820,294	
移住投融資貸付金	2,739,416,763	143,596,667	100,070,474	376,528,366	2,406,414,590	
入植地割賦元金	54,168,316	0	12,168,678	2,603,198	39,396,440	
(小 計)	6,371,222,518	183,596,667	112,239,152	1,080,948,709	5,361,631,324	
合 計	7,377,713,718	1,132,003,167	975,133,685	1,236,212,196	6,298,371,004	

※当期減少その他は、長期から短期、短期から長期への振替、返済条件緩和措置及び期末為替換算によるものであります。

(4) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	
一般債権	827,278,670	△ 125,461,525	701,817,145	282,215	390,427	672,642	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 147,495,645円 連帯保証 177,224,000円 担保(国債)提供 97,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 377,000,000円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
開発投融資長期貸付金	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	
一般債権	3,577,637,439	△ 661,817,145	2,915,820,294	1,836,936	892,951	2,729,887	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 銀行保証 366,668,310円 連帯保証 426,725,000円 担保(国債)提供 49,802,500円 ブラジル連邦共和国政府への貸付 2,072,624,484円
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
(開発投融資計)	4,404,916,109	△ 787,278,670	3,617,637,439	2,119,151	1,283,378	3,402,529	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	179,212,530	55,710,005	234,922,535	11,384,257	△ 6,966,716	4,417,541	
一般債権	179,212,530	53,777,851	232,990,381	11,384,257	△ 8,898,870	2,485,387	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	1,932,154	1,932,154	0	1,932,154	1,932,154	
移住投融資長期貸付金	2,739,416,763	△ 333,002,173	2,406,414,590	1,563,350,749	△ 232,373,251	1,330,977,498	
一般債権	1,257,044,807	△ 168,914,517	1,088,130,290	80,978,793	△ 68,285,595	12,693,198	
貸倒懸念債権	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	102,108,416	△ 77,022,383	25,086,033	
破産更生債権等	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	1,380,263,540	△ 87,065,273	1,293,198,267	
(移住投融資計)	2,918,629,293	△ 277,292,168	2,641,337,125	1,574,735,006	△ 239,339,967	1,335,395,039	
(入植地割賦元金)							
短期入植地割賦元金	0	0	0	0	0	0	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
長期入植地割賦元金	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
(入植地割賦元金計)	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	54,168,316	△ 14,771,876	39,396,440	
合 計	7,377,713,718	△ 1,079,342,714	6,298,371,004	1,631,022,473	△ 252,828,465	1,378,194,008	

※貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
	計	83,332,866,850	0	0	83,332,866,850	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	103,049,025	20,576,891	8,548,214	115,077,702	差入保証金戻入に伴う減少等
	基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
	損益外固定資産除売却差額	△ 264,463,005	269,345,910	389,656,455	△ 384,773,550	承継資産除売却に伴う増減
	リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
	前中期目標期間繰越積立金	75,889	0	0	75,889	
	計	△ 397,522,950	289,922,801	398,204,669	△ 505,804,818	
	損益外減価償却累計額	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	固定資産の減価償却に伴う増加
	計	△ 12,059,366,859	△ 1,771,338,956	△ 529,472,136	△ 13,301,233,679	
	損益外減損損失累計額	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	固定資産の減損に伴う増加
	計	△ 958,037,052	△ 734,113,162	△ 152,281,097	△ 1,539,869,117	
	差 引 計	△ 13,414,926,861	△ 2,215,529,317	△ 283,548,564	△ 15,346,907,614	

(6) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	2,294,366,457	0	190,465,392	2,103,901,065	注1
通則法第44条第1項積立金	39,330,816	352,009,927	0	391,340,743	平成20年度利益処分による増加
合 計	2,333,697,273	352,009,927	190,465,392	2,495,241,808	

注1) 当期減少額は2を参照。

2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金取崩額	190,465,392	畜類の費用化相当額 91,478円 統合準備経費支出額 190,373,914円

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	514,872,903	0	37,025,494	0	0	37,025,494	477,847,409
平成20年度	14,956,611,443	0	10,870,455,834	4,164,506	0	10,874,620,340	4,081,991,103
平成21年度	0	161,651,806,000	141,552,333,867	662,957,041	20,383,485	142,235,674,393	19,416,131,607
合計	15,471,484,346	161,651,806,000	152,459,815,195	667,121,547	20,383,485	153,147,320,227	23,975,970,119

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	37,025,494	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：37,025,494円 (業務費：37,025,494円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	37,025,494	

②平成20年度交付分

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	10,870,455,834	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ㊦ 損益計算書に計上した費用の額：10,870,455,834円 (業務費：10,714,074,717円、一般管理費：156,381,117円) ㊧ 固定資産取得額：4,164,506円
	資産見返運営費交付金	4,164,506	
	資本剰余金	0	
	計	10,874,620,340	

(財務諸表(一般勘定))

③平成21年度交付分

区 分		金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	141,552,333,867	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を財源としたすべての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：153,336,670,646円 (業務費：143,210,177,643円、一般管理費：10,126,493,003円) イ) 支払利息：1,446,121円 ロ) リース債務支払額：76,149,837円 エ) 自己収入に係る収益計上額：6,518,294,310円 (受託収入：2,359,644,866円、開発投融資収入：91,860,441円、寄附金収益：62,143,956円 入植地事業収入：10,966,396円、移住投融資収入：72,557,687円、雑益：2,191,664,924円 受取利息：98,433,567円、貸倒引当金戻入：1,631,022,473円) ウ) 固定資産取得額：662,957,041円 (備蓄物資：191,975,909円、差入保証金：708,322円、建物：78,711,081円、構築物：3,539,190円 機械装置：10,228,955円、車両運搬具：201,336,018円、工具器具備品：175,792,502円、商標権：665,064円) カ) 差入保証金計上額：20,383,485円 ③運営費交付金振替額の積算根拠 原則として固定資産売却益を除いた自己収入を優先的に充てることとし、不足分を収益化しております。
	資産見返運営費交付金	662,957,041	
	資本剰余金	20,383,485	
	計	142,235,674,393	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	477,847,409 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は187,547,369円である。
	計	477,847,409
平成20年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,081,991,103 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は254,886,767円である。
	計	4,081,991,103
平成21年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	19,416,131,607 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、やむを得ない事由等により翌事業年度に繰り越したものと及び前渡金、前払費用等に計上したものの。 ○当事業年度に実施すべき業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。 ○運営費交付金債務残高のうち、特別業務費の残高は5,475,995,457円である。
	計	19,416,131,607

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	180,839	13	-	0
職員	(20,144)	(13)	(-)	(0)
	13,808,643	1,648	878,525	54
合計	(20,144)	(13)	(-)	(0)
	13,989,481	1,661	878,525	54

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人数については、期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

臨時職員に対する給与の支給について、括弧内に外数として記載しております。